

2025年度事業活動報告、決算報告、 剰余金処分案承認の件

2025年度 私たちが取り組んだこと

2025年度事業活動を振り返って

- ◇2025年度は、2030年ビジョン「だれもが認めあい、ともにいきる地域づくり」の実現に向け、第9次中期計画（2024～2026年度）「一人ひとりの価値観を認め合い、誰もが安心できる地域社会づくりをすすめます」の2年目として取り組みました。
- ◇2025年度は、被爆・戦後80年の節目の年を迎えました。組合員活動では多世代が平和の大切さを考える機会をつくり、8月15日には理事長メッセージ（被爆、戦後80年の節目に寄せて）により、一人ひとりが「いのち」を尊重し安心してくらせる社会を目指すことを示しました。11月1日には、神奈川県原爆被災者の会及び神奈川県生活協同組合連合会の共催による「被爆80年のつどい」を開催協力し、当組合の組合員をはじめ多世代から多くの参加をいただき、長きにわたる被爆者の核兵器廃絶に向けた取り組みを労いました。
- ◇「令和6年能登半島地震」の被災地支援として、パルシステムグループは2025年4月23日から産直産地である「JAのと」へ援農支援や、被災地NGO協働センター（※1）と連携した支援を開始し、「JAのと」支援には当組合職員4人を派遣しました。まだまだ復興への道のりはほど遠く、引き続きパルシステムグループとして支援を継続していきます。
- ◇2024年から続くいわゆる“令和の米騒動”が収まらない中、2025年秋からの安定供給を目指し、産直産地の協力により原料玄米を確保しました。その結果、2025年3月から続いた抽選供給は、2025年11月より通常供給に戻りました。一方で、米供給価格の上昇が続いている影響で原料玄米の消化が予定通りに進まないことから、2026年2月3回より予約登録米の追加登録を再開、2026年3月2回より供給価格の値下げを実施し、産直産地の協力に応えていきます。
- ◇エコ・チャレンジ基準の改定を検討しました。改定案は、この20年間の取り組みを振り返り評価しつつ農薬削減プログラムの取り組み強化と、生産者が気候変動に対応するための苦渋の選択が反映されました。基準改定は2026年4月1日付で施行、2026年10月より基準改定後の農産物が供給となります。
- ◇2025年度も配送センターを基点とした地域の賑わいづくりを目的に、センター祭りとは別に『みんなのフェスティPAL（※2）』を10月に相模センター（来場者344人）、1月に横浜中センター（来場者589人）、2月に横浜菅田センター（来場者1,003人）で開催しました。地域との連携と共にパルシステム商品や取り組みを伝えました。

※1 被災地NGO協働センター

阪神・淡路大震災を機に発足した災害救援・復興支援団体。全国各地の被災地で、ボランティアや生きがいがづくりなど、当事者とともに考える支援を継続的に行っている。

※2 みんなのフェスティPAL

配送センターを地域とのつながりを生み出す居場所として開催するイベント。

- ◇市民が主体となった元気な地域づくりのため、県内で活動する特定非営利活動法人や市民団体の取り組みを資金面で応援する『市民活動応援プログラム（※3）』は26年目を迎えました。2025年度は41団体（前年51団体）から応募があり、16団体（前年17団体）に支援を行いました。また、組合員からの賛助金カンパは19団体（前年20団体）の活動に対して、247,132円（前年比47.5%）の支援が寄せられました。
- ◇組合員数は、2026年3月末で370,220人（前年比+1,681人）、総事業収入額は595億円（前年比104.4%、予算比104.5%）、供給高は580億円（前年比104.5%、予算比104.5%）、福祉事業の事業収入額は1.8億円（前年比97.4%、予算比105.3%）、全体の経常剰余額は11.7億円（前年比123.2%、予算比249.6%）となりました。

※3 市民活動応援プログラム

パルシステム神奈川の剰余金の一部を地域社会に貢献する目的で、神奈川県内で地域社会の課題解決や活性化に取り組む市民団体やNPO法人に支援金を拠出する制度。

事業活動方針の年度活動報告（2025年4月～2026年3月）

すすめたい事業

【供給事業】

① 配送センターを中心にパルシステムの取り組み（事業と活動）を広げ、地域の賑わいをつくりまします。また、産直・地産地消の価値を伝え、供給高554億円をめざします。

- ・ 組合員や地域の多様な方とのつながりを生み出す居場所やコミュニティとなるよう、地域と連携した『番田わくわく子ども食堂』の定期開催や『みんなでゆっくりCAFE♪（※4）』、『ゆっくり健康マーじゃん（※5）』、「衣類交換会」などを配送センターで行いました。また、『みんなのフェスティバル』を3か所、センター祭りを2か所で開催し、2,523人の参加がありました。



- ・ パルシステムの価値を伝える取り組みとして、組合員開発商品『やっぱり石けん！洗濯用粉石けん』や資源回復に向けた活動につながる「大隅産うなぎ」など、商品を広く伝える取り組みを行いました。
- ・ より安心、継続的にご利用いただけるよう、接客など配送品質向上に向けた『パークオリティ2025（※6）』を実施しました。



- ・ 安定して商品をお届けするために、配送センター6か所で配送コースの見直しを行い、配送コースの効率化をすすめました。
- ・ オリジナルカタログ『いいね！かながわ』では、商品拡大に向けて、産地やメーカーへの訪問をすすめ、峰農園の野菜など、新たに50品の取り扱いが決まりました。また、県内の産地やメーカーを応援するため、新たなテーマとして「地元応援」を設ける準備をすすめました。
- ・ 新規組合員の利用定着を目的としたLINE施策をWeb加入者対象に加えて、1月より全加入者対象に案内を開始しました。
- ・ 供給高は、580.1億円（前年比104.5%、予算比104.5%）となりました。

② 「ステーションパル（※7）」の拠点を広げ、新たなサービスを増やします。

- ・ 地域団体と連携して地域の賑わいを広げるため、ステーションパル「よこすかなかながや」を開設しました。また、特定非営利活動法人「よこすかなかながや」と連携して、個人の暮らしに合わせてパルシステム商品をお届けする新たな生活困窮者支援を開始しました。
- ・ ステーションパルで「親子で梅シロップをつくろう」など親子企画のほか、「衣類交換会」や「パン販売会」などを開催し、計226人の参加がありました。



※4 みんなでゆっくり CAFE♪

配送センターなどの施設で、隣接区にお住いの組合員や地域の人々が集まり交流する居場所として定期的に開催しているイベント。お菓子やお茶を飲みながら、おしゃべりやエクササイズを楽しみ、またミニ講座なども開催している。

※5 ゆっくり健康マーじゃん

指先と頭を使うマーじゃんを通して、楽しみながら認知機能の維持や健康づくりと、地域住民の交流の場として配送センターでイベントを開催している。

※6 パークオリティ

配達担当が組合員により気持ちよくご利用いただけるよう、パルシステム本来の業務品質＝「パークオリティ」に取り組んでいる。

※7 ステーションパル

通常の配達以外に、決まった場所で商品を受け取ることができるサービス。

③ ニーズに合わせた加入提案を行い、新規組合員34,645人をめざします。

- ・新規組合員からの問合せが多い、特典の活用方法や活用時期などを、開封率と利用頻度の高いLINEを活用した案内を実施しました。
- ・神奈川県の子育て支援を目的とした「はじめてばこ(※8)」は新規申込者数24,156人(申請率47.7%、前年19,185人)でした。また、パルシステム神奈川の新規組合員は6,220人(前年3,709人)となりました。
- ・新規組合員は、35,472人(予算比102.3%、前年比94.2%)となりました。



④ パルシステムを実感できるWebモデルのサービスを強化します。

- ・より安定的な事業継続と今後のサービスの充実を目的とした定期便への移行に伴い、タベソダ利用者への広報をすすめました。
- ・利便性及び組合員満足度向上に向けて「商品問い合わせフォーム」の運用を開始しました。また、組合員同士でお役立ち情報や商品の感想だけではなく、日常生活の話題でつながり教え合う、食とくらしのコミュニティサイト「パルモ!」を開始し、県内の登録者は555人となりました。

【共済・電力事業】

① CO・OP共済の良さを伝え、たすけあいの輪を広め、保有件数105,371件をめざします。

- ・利用満足度の向上を目的に、共済加入5年を迎える組合員6,013人、共済加入10年を迎える組合員3,284人へ感謝状付抽選プレゼントDMをお届けしました。
- ・新横浜本部アウトバウンドリモート推進(※9)は実績419件、予算比119.0%となりました。
- ・たすけあい新規加入実績は7,893件で予算比124.1%、前年比149.1%となりました。
- ・保有件数(たすけあい、あいぷらす、ずっとあい)は105,902件で前年比101.5%となりました。

② 脱原発・脱炭素社会の実現に向けて「パルシステムでんき」の利用価値を伝え、保有件数7,860件を維持します。

- ・脱原発・脱炭素社会の実現に向けて「パルシステムでんき」の利用価値を伝えるため「きぼうのでんき」を毎月発行したほか、組合員向け学習会「それってホント?再エネのうわさ」を開催し、28人の参加がありました。また、2026年4月から開始となる「くらし応援制度(※10)」の広報や組合員アンケートの実施など新規受付に取り組み、保有件数は7,719件(期首比98.2%)となりました。

【福祉事業】

① ケアマネジャー及びホームヘルパーのサービスを拡大し、事業収入1.7億円をめざします。

- ・福祉事業5か年中期事業計画に基づき、川崎市へ指定居宅介護サービス事業所の申請を行い、5月1日より、『ぬくもり麻生訪問介護事業所』の開設が受理され、サービスをスタートしました。
- ・日常生活の補助具など、福祉用具の小物品の販売をホームページ内の『いいね!かながわマーケット』で開始したほか、『みんなのフェスティバル』や『パルゆめつなごう展』などのイベントへも出展し、福祉用具の案内を実施しました。



- ・事業所体制の構築や重度利用者の受入れなど、介護保険法に基づく特定事業所加算(※11)の取得要件を満たしている、ぬくもり東林間の居宅介護支援事業において、特定事業所加算Ⅱを取得、ぬくもり相模大野、ぬくもり川崎、ぬくもり横浜北の訪問介護事業では、特定事業所加算Ⅰを取得し、質の高いサービスを提供するための体制を構築しました。
- ・事業所の運営体制を整備し、特定事業所加算の取得をすすめた結果、経営指標の35.0%に対して中重度利用比率は、居宅介護支援は34.4%(前年比118.2%)、訪問介護は36.5%(前年比102.5%)となり、福祉事業収入は、1.8億円(前年比97.4%、予算比105.3%)となりました。

※8 はじめてばこ

神奈川県、株式会社テレビ神奈川と連携し、県内の子育て支援やくらしの課題解決をめざしたコラボレーション企画「かながわ MIRAI キャンペーン」の主軸となる事業で、県内に生まれた赤ちゃんとそのご家族へ祝福の気持ちを伝え、応援するためのプレゼントボックス。

※9 アウトバウンドリモート推進

ご自宅へ訪問せず、お電話のみで商品の説明や加入手続きを行う非対面のご案内方法。

※10 くらし応援制度

2026年4月検針分から、パルシステム手数料の減免制度が適用されている方は、パルシステムでんきの基本料金が免除される制度。

※11 特定事業所加算

質の高い介護サービスを安定的に提供する体制が整っている事業所を評価し、介護報酬に上乘せする制度。加算(Ⅰ)～(Ⅴ)まで5つの区分があり、「特定事業所加算Ⅰ」を取得するには、厳しい体制基準が求められ、そのため加算率は最も高く設定されている。

② 評価制度や賃金制度の見直しにより待遇改善を図った人事制度を活用し、定着と育成を図ります。

- ・ 2024年度下期に改正した福祉事業の賃金規程や人事評価制度を活用し、ホームページや福祉合同ホームページ、スカウト型人材紹介などの求人媒体を用いて採用をすすめ、管理監督者（訪問介護サービス提供責任者）として2人を採用しました。
- ・ 介護職員の採用に向け、就職相談会への参加を継続したほか、2025年度の介護職員初任者研修を2度開催し、組合員や職員含め計48人（前年46人）が受講し、47人が修了となりました。ぬくもり事業所に介護ヘルパーとして3人（前年2人）が就労しました。
- ・ 自立した在宅生活を支援するための介護サービス「生協10の基本ケア（※12）」の知識習得や実践の底上げ、定着に向けた生協らしい福祉事業をすすめるための段階別研修を職員12人（前年7人）が受講し理解を深めました。

③ 新規指定介護保険事業所（小規模多機能型居宅介護及び認知症対応型共同生活介護）の開設に向けた準備をすすめます。

- ・ 相模原市による 2024 年度の地域密着型サービス事業所（認知症対応型共同生活介護・小規模多機能型居宅介護）の建設に関する公募事業者に選定され、ぬくもり相模大野新築工事の施工事業者の公募を行い、施工事業者を決定しました。
- ・ ぬくもり相模大野の建設地における埋蔵文化財の試掘調査が6・7月に実施され、本格的に埋蔵文化財発掘工事の実施が決定し、12月よりスタートしました。
- ・ 総代会議で意見要望として出された建設予定地における発掘工事の見学会を2月27日に開催し、組合員5人が参加しました。国際文化財株式会社より説明を受け、埋蔵文化財についての理解を深めました。



- ・ 新規施設の開設に向け、生活協同組合パルシステム東京の「陽だまり中野中央」や社会福祉法人「ぱる」の施設を訪問し、予定しているサービスの提供状況や施設管理運営等に関する意見交換を行うための視察を行いました。また、海外人材の採用を見据え、一般社団法人国際介護人材育成事業団や生活協同組合パルシステム東京とともにタイ・ミャンマーの現地視察を行いました。

④ 組合員や地域のニーズに合わせたインフォーマルサービス（※13）として、家事支援事業を開始します。

- ・ 家事支援サービス事業を11月より立ち上げ、麻生センターの組合員限定で案内を開始し、年度末までで13人・66時間の利用がありました。
- ・ 家事支援サービススタッフは、『くらし助け合いゆいねっと』サポーターと麻生区の組合員を中心に募集し、9人が登録しました。家事支援スタッフの研修を受講したスタッフから順次、家事支援サービススタッフとしての活動を開始しています。



※12 生協10の基本ケア

利用者ご自身の「ふつうの生活」を取り戻し、利用者・家族の生活の質を高めていくもので、市民生活協同組合ならコープが母体の社会福祉法人協同福祉会が2006年4月から実践してきた考え方を基にした介護サービス。

※13 インフォーマルサービス

家族をはじめボランティアや地域社会、事業所などが行う援助活動で、公的な制度だけではカバーしきれない柔軟な支援のこと。

ひろげたい活動

【組合員活動】

① 『2030年組合員活動のありたい姿』の実現に向けて、仕組みづくりをすすめます。

- ・「2030年の組合員活動のありたい姿」について検討をすすめるため、2024年度の内容を受け、2025年4月より組合員活動検討会を継続し、12回論議を行いました。
- ・2025年度は「地域活動」「課題活動」「ライトな活動」の3つのタスクで新しい活動体の枠組み・活動手当・組合員活動の組織体制・会議体などについて論議を重ね、組合員活動検討会にて方向性を決定しました。

② 配送センターを中心に、様々な人がつながることで活動する仲間を増やします。

- ・麻生、鶴見、大和、藤沢、宮前のセンター施設を活用した居場所づくりが展開されました。そのうち麻生、宮前センターの『みんなでゆっくりCAFÉ♪』や『ゆっくり健康マージャン』で、組合員がボランティアとして関わりました。大和センターでは子育て層に向けた居場所づくりとして「衣類交換会」が行われ、2人が地区くらぶへの登録につながりました。



- ・相模センターでの『番田わくわく子ども食堂』は、活動組合員を含むボランティアで運営されました。居場所づくりへの組合員活動の関わりは計35回、一般組合員の参加と合わせると計53回となりました。また第52回相模原市民桜まつりには、相模エリアが参加しました。
- ・課題活動検討タスクにて現状の課題活動運用基準の見直しをすすめ、組合員活動検討会での議論を経て、より活動しやすい基準に改正しました。それに伴い、試験的運用で活動していた『子育て企画考え隊運営チーム』は、2026年度より課題活動に位置づけました。

③ 講師活動は地域での活躍の場を広げ、学び合いの機会を増やします。

- ・講師活動は『食育ぱっくん隊』、『PLA(※14)』、『まなびパル』、『LPA(※15)』による講座を936回(前年991回)開催し、5,163人(前年5,274人)の参加がありました。地域での活躍の場を広げるため、パルシステム神奈川の施設や外部施設を合わせ25会場で開催しました。
- ・『食育ぱっくん隊』、『PLA』は「親子で梅シロップを作りましょう♪」「ナチュラルな素材でお掃除」「親子でモンテクリストサンドを作ろう!」、『まなびパル』は「レディース健康麻雀」「健康太極拳」など、『LPA』は「資産管理と投資の基礎講座」「高齢年金について知ろう」などの講座を開催し学び合いの機会を増やしました。



④ お互いさまの想いをいかにせる助け合い活動をすすめます。

- ・お互いさまの想いをいかにせる助け合い活動をすすめるため、『集団一時保育 すまいる』のステップアップ研修を10月に開催し、「絵本で子育て」の講義と年末年始試食会を行いました。また、チーム活動では11月に「親子で一緒に遊びましょう企画第3弾」を実施し、9組の参加があり、キッズメイトも47人登録となりました。
- ・『くらし助け合い ゆいねっと』は、活動登録説明会で17人が新規サポーターとして登録しました。2025年度末のサポーターは78人(前年度83人)となりました。
- ・ゆいねっと活動見直し検討会を2025年4月より開始し、サポーターによる意見交換を行い、新たな活動案を取りまとめ、2026年度より新たな活動内容でゆいねっと活動を行う準備をすすめました。

※14 PLA

(パルシステム・ライフ・アシスタント) 多くの組合員にパルシステム商品のこだわりを伝える活動で、講師は養成講座を修了した組合員が行う。

※15 LPA

ファイナンシャル・プランナーの資格をもち、LPA(ライフプラン・アドバイザー)として登録している組合員が、中立な立場で講師となり、家計の見直しに役立つさまざまな講座を開催している。

ひろげたい活動

【組合員活動】

① 『2030年組合員活動のありたい姿』の実現に向けて、仕組みづくりをすすめます。

- ・「2030年の組合員活動のありたい姿」について検討をすすめるため、2024年度の内容を受け、2025年4月より組合員活動検討会を継続し、12回論議を行いました。
- ・2025年度は「地域活動」「課題活動」「ライトな活動」の3つのタスクで新しい活動体の枠組み・活動手当・組合員活動の組織体制・会議体などについて論議を重ね、組合員活動検討会にて方向性を決定しました。

② 配送センターを中心に、様々な人がつながることで活動する仲間を増やします。

- ・麻生、鶴見、大和、藤沢、宮前のセンター施設を活用した居場所づくりが展開されました。そのうち麻生、宮前センターの『みんなでゆっくりCAFÉ♪』や『ゆっくり健康マージャン』で、組合員がボランティアとして関わりました。大和センターでは子育て層に向けた居場所づくりとして「衣類交換会」が行われ、2人が地区くらぶへの登録につながりました。



- ・相模センターでの『番田わくわく子ども食堂』は、活動組合員を含むボランティアで運営されました。居場所づくりへの組合員活動の関わりは計35回、一般組合員の参加と合わせると計53回となりました。また第52回相模原市民桜まつりには、相模エリアが参加しました。
- ・課題活動検討タスクにて現状の課題活動運用基準の見直しをすすめ、組合員活動検討会での議論を経て、より活動しやすい基準に改正しました。それに伴い、試験的運用で活動していた『子育て企画考え隊運営チーム』は、2026年度より課題活動に位置づけました。

③ 講師活動は地域での活躍の場を広げ、学び合いの機会を増やします。

- ・講師活動は『食育ぱっくん隊』、『PLA(※14)』、『まなびパル』、『LPA(※15)』による講座を936回(前年991回)開催し、5,163人(前年5,274人)の参加がありました。地域での活躍の場を広げるため、パルシステム神奈川の施設や外部施設を合わせ25会場で開催しました。
- ・『食育ぱっくん隊』、『PLA』は「親子で梅シロップを作りましょう♪」「ナチュラルな素材でお掃除」「親子でモンテクリストサンドを作ろう!」、『まなびパル』は「レディース健康麻雀」「健康太極拳」など、『LPA』は「資産管理と投資の基礎講座」「高齢年金について知ろう」などの講座を開催し学び合いの機会を増やしました。



④ お互いさまの想いをいかにせる助け合い活動をすすめます。

- ・お互いさまの想いをいかにせる助け合い活動をすすめるため、『集団一時保育 すまいる』のステップアップ研修を10月に開催し、「絵本で子育て」の講義と年末年始試食会を行いました。また、チーム活動では11月に「親子で一緒に遊びましょう企画第3弾」を実施し、9組の参加があり、キッズメイトも47人登録となりました。
- ・『くらし助け合い ゆいねっと』は、活動登録説明会で17人が新規サポーターとして登録しました。2025年度末のサポーターは78人(前年度83人)となりました。
- ・ゆいねっと活動見直し検討会を2025年4月より開始し、サポーターによる意見交換を行い、新たな活動案を取りまとめ、2026年度より新たな活動内容でゆいねっと活動を行う準備をすすめました。

※14 PLA

(パルシステム・ライフ・アシスタント) 多くの組合員にパルシステム商品のこだわりを伝える活動で、講師は養成講座を修了した組合員が行う。

※15 LPA

ファイナンシャル・プランナーの資格をもち、LPA(ライフプラン・アドバイザー)として登録している組合員が、中立な立場で講師となり、家計の見直しに役立つさまざまな講座を開催している。

【食と農】

① 交流や体験を通して生産者の「今」と「想い」を伝え、利用につなげることで互いの暮らしと地域を豊かにします。

- ・ 交流や体験を通して生産者の「今」と「想い」を知る機会として、協議会産地（※16）などで交流企画を26回（前年31回）開催し、2,969人（前年3,406人）が参加しました。また、参加したエリア活動組合員はエリアニュースやブログ等で産地の魅力を伝え利用につなげました。
- ・ パシフィコ横浜にて商品展示会『パルゆめつなごう展』を開催し、組合員等2,290人が来場し、メーカー・生産者との交流やパルシステムの取り組み等を伝え、利用につなげました。
- ・ 生産者と組合員の相互理解を深めるために「生産者・消費者交流会」を開催し、41産地63人の生産者と組合員57人が参加し、つくる人、食べる人双方の想いを伝えあい理解を深める交流会となりました。



② 食育を通して、食の大切さ、生命の尊さを伝えます。

- ・ 次世代を担う子どもたちへ、「食」や「農業」「生命（いのち）の尊さ」を伝えるため、お米の出前授業を小学校22校と保育園1校、学童1校 合計24校（前年19校）で開催し、3,910人（前年3,900人）の参加がありました。



- ・ 横浜南センター祭りにて、全国漁業協同組合連合会と神奈川県立海洋科学高等学校の生徒による鯖の捌き方の実演を行いました。実演を通じて食の大切さ、生命の尊さを伝えました。

③ 学習会や研修を通して、食をめぐる社会問題について学びます。

- ・ 食をめぐる社会問題や食の未来について学び考えるために「遺伝子組換え食品・ゲノム編集食品」の学習会を開催し、92人が参加をしました。
- ・ 「つくる、たべる、サステナブル」をキャッチフレーズに「食料自給率向上」や「食品ロス削減」にも繋がる「お料理セット」の利用普及を目的とした「お料理セット」の学習会企画を6か所で開催し、44人の参加がありました。

【くらし・福祉】

① 居場所づくりを通じてパルシステムのファンを増やし、地域との信頼関係を深めます。

- ・ 地域との関係づくりを深めるため、「地域わくわくプロジェクト」として、「健康チェック」「衣類交換会」「健康マージャン」「ポッチャ」などを活用し、配送センターやあしたタウンラボ金沢シーサイドタウンにて、行政や地域包括支援センター、市民団体の協力を得て、居場所づくりを行いました。
- ・ 南林間地区たすけあい協議会、町カフェ城郷ノスタルジア、川崎市麻生区常念寺黒川地区では、「健康チェック」を定期開催しました。スポット開催では特定非営利活動法人「多文化共生ボランティア団体KAM」、特定非営利活動法人「フードバンク浜っ子南」のイベントに、「健康チェック」や「衣類交換会」で協力しました。
- ・ 日本大学生物資源科学部食品ビジネス学科との産学連携では、ジョイファーム小田原、神奈川県農協茶業センターの各産地とゼミをつなぎ、商品プロモーションとしてレシピ集を考案しました。大和センターで組合員対象にレシピ発表企画を開催しました。



※16 協議会産地

農事組合法人小田原産直組合、花巻農業協同組合、新みやぎ農業協同組合との協定を締結し、それぞれ「小田原食と緑の交流推進協議会」、「花巻食と農の推進協議会」、「宮城みどりの食と農の推進協議会」を設立。地域活性化や農を中心とした新たな交流事業、生産者と消費者が一体となって両者の地域発展に寄与する取り組みを展開している。

② 暮らしの課題解決につながる学びの場をつくり ます。

- ・子育てへの理解をすすめるため、育児の悩み解決をサポートするため、『かながわMIRAIクラブ』のオンライン離乳食講座を毎月1回開催し、各回約40人の参加がありました。また、横浜市金沢区の地域づくり「あしたタウンプロジェクト」の一環として、「あしたタウンラボ」にて毎月1回、パルシステム商品をいかした子育て応援企画を開催しました。
- ・障がい者への理解をすすめるため、10月に認定特定非営利活動法人スペシャルオリンピックス日本・神奈川より講師を迎えて「心の障がいを理解し共生社会を考えませんか」を開催しました。
- ・消費者教育の一環として、11月に「今すぐ始める生前整理」講演会を開催し、171人の参加がありました。
- ・『LPA』による資産管理や投資、年金等の講座を15回、生命保険の無料電話相談を9回開催し、計508人の参加がありました。医療保障、ふるさと納税など暮らしに役立つミニ動画4本を作成し、『パル*ゆめちゃんねる』にもアップし、専門知識を持つ組合員により身近なテーマのニーズに応えました。
- ・防災対策の学習として2月に「体験と座学で防災力アップ！」を神奈川県総合防災センターで開催し、23人（12組）が参加しました。地震や煙体験と大規模災害をテーマとした講座や防災食の展示も行い災害への備えを見直すきっかけを提供しました。
- ・SDGsへの理解をすすめるためSDGsカードゲーム講座を22会場55回開催し、1,802人の参加がありました。



③ 自治体や地域団体、関係団体との連携を継続し、 地域に安全・安心の輪を広げます。

- ・地域に安全・安心の輪を広げるため、各配送センター近隣の関係団体との連携を深め、予防、健康づくり、居場所など地域課題を推進しました。藤沢センターの『みんなでゆっくりCAFÉ♪』は7月より認知症カフェ事業に登録し、麻生センターでは2月より地域団体「おれんじあさお」と協力して認知症サポーターキャラバンのマスコット「ロボ隊長」づくりを始めました。



- ・相模原市との包括連携協定をもとに、市内の施設「さがみ湖リフレッシュセンター」にて健康チェック機材を常設するため10月1日付で指定管理者と契約を締結しました。
- ・川崎市宮前区の認定特定非営利活動法人「すずの会」主催川崎市宮前区の地域ネットワーク会議「野川セブン」に月1回参加しました。
- ・生活困窮支援への取り組みをすすめるため、フードドライブを年2回実施し、数量6,422点、重量2t、おもいやりセットは、数量25,051セット、11.1tとなり、ともに公益社団法人フードバンクかながわへ提供しました。
- ・公益財団法人神奈川ゆめ社会福祉財団では、奨学生66人に対して奨学金を給付しました。また、学習支援「まなビレッジ」には101人が参加し、夏・冬の交流会には計24人が参加しました。
- ・特定非営利活動法人セカンドリーグ神奈川の日本フードバンク連盟の加入が正式に決定しました。また、食品ロスの取り組みとして特定非営利活動法人セカンドリーグ神奈川提供のお菓子を配送センターの『みんなでゆっくりCAFÉ♪』などの居場所で参加者へ提供しました。

④ 『総合福祉拠点検討タスク』のまとめを基に、地 域の方々や組合員とともに総合福祉拠点での活動 準備をすすめます。

- ・『総合福祉拠点検討タスク』のまとめをもとに、相模大野に建設を予定している福祉事業施設の1階に、地域の居場所となるスペースを設計し、準備をすすめました。

【環境】

① 原子力や化石燃料に頼らない社会をめざし、脱原発・脱炭素社会の実現に向けた取り組みをすすめます。

- ・ 事業で排出するCO₂排出量を削減するため、配送センター10施設及び福祉事業所3施設で使用する電力をパルシステム電力の「CO₂ゼロプラン」に切り替え、電力使用にともなうCO₂排出量をゼロにしました。
- ・ 県内での再生可能エネルギーの普及を推進するため、神奈川県が立ち上げた「かながわ次世代型太陽電池早期普及プロジェクト」に参画し、相模センターをケーススタディ対象とした可能性調査(※17)など、次世代型パネル(※18)を導入する上での課題を検討しました。

② 環境負荷低減のため、3R(※19)の意識向上の取り組みをすすめます。

- ・ リユース、リサイクル品目回収率向上のため、まとめ袋をリサイクルしたグッズをプレゼントする企画に取り組みました。プレゼント応募には、2,644件の応募があり、作成したまとめ袋リサイクル工程の紹介動画は、2,614回視聴されました。また、ポイントプレゼントには、組合員120,237人が参加し、427,276枚分のまとめ袋ポイント申請がされました。

まとめ袋が「プラキャップを取りマウス」に生まれ変わってプレゼント!



- ・ 『パルゆめつなごう展』で紙パック10枚と「箱なしティッシュペーパー」1箱を交換する取り組みを実施し、紙パック4,252枚を回収しました。また、試食用紙容器の回収も同時に実施し、90kgの紙容器を回収し、「箱なしティッシュペーパー」にリサイクルする取り組みを実施しました。

③ 一人ひとりの行動が将来の環境保全につながることを伝え、実践していきます。

- ・ コンポスト(※20)と石けんをテーマにしたLINEオープンチャットをそれぞれ開設し、コンポスト66人、石けん28人が参加しました。またLINEオープンチャットのオフ会も開催し、コンポスト8人、石けん8人が参加するなど、新たな環境活動の開催・参加方法を試みました。

パルかなコンポスト部



- ・ モノの大切さや、3Rのひとつ「リデュース」について考えてもらうため、1月17日に「リペアカフェ」上映会&交流会を開催し、43人が参加しました。
- ・ 地球温暖化防止と生物多様性保全など「ネイチャーポジティブ(※21)」について考えてもらうため、パルシステム生活協同組合連合会と共催で「大人の遠足!よこはま動物園ズーラシアで学ぶ〜知る・考える・行動する、今こそ私たちの出番〜」を開催し、259人が参加しました。



※17 可能性調査

新規事業やプロジェクトを実行する前に、その計画が技術的・経済的・法的に実現可能かどうか、採算が取れるかを多面的に調査・分析するプロセス。

※18 次世代型パネル

「薄くて、軽くて、曲げられる」という特長を持つ次世代型太陽電池。

※19 3R

リデュース(減らす)、リユース(繰り返し使う)、リサイクル(再資源化する)の3つの英語の頭文字をとった言葉。

※20 コンポスト

堆肥(たいひ)や堆肥をつくる容器のことで、家庭から出る生ごみや落ち葉などを土と混ぜ、微生物の働きにより堆肥に変える日本の大切な知恵の一つ。

※21 ネイチャーポジティブ

地球規模で加速する生物多様性の損失に歯止めをかけ、自然環境保全の取り組みだけでなく、経済から社会、政治、技術までの全てにまたがって改善を促していくことで、自然が豊かになっていくプラスの状態を目指す考え方。

【平和】

① 多世代が平和の大切さを考える機会をつくり、アクションにつなげます。

- ・ 沖縄県における現在の軍備状況を知り、平和について考えるために、映画「戦雲」上映会を鶴見区民文化センターで開催し、62人が参加しました。



- ・ 国際的な人道支援をすすめるため、書き損じはがき約9,500枚を切手に交換し、公益財団法人国際センターへ寄付したことにより、ラオス・カンボジアの各3人を中学校入学から卒業まで支援することにつながりました。
- ・ 幅広い年代に平和への関心を持ってもらうために、横浜都市発展記念館で、戦後80年・特別展『戦中・戦後を生きた横浜の人びと』見学会を9月27日に開催し、30人が参加しました。
- ・ 戦争史実から平和を考えるきっかけをつくることを目的に、川崎市平和館の見学会を3月14日に開催し、6人が参加しました。
- ・ 子ども世代に平和への関心を持ってもらうために、「高校生と学ぶ核兵器のこと」ワークショップを開催し、3人の小・中学生が参加しました。80年前、日本の被爆地はどのような状態になったのか、そして核兵器の「今」について講演後、「戦争を止めるにはどうしたらいいのか」をテーマに意見交換を行いました。

② 核兵器廃絶に向けた活動を行います。

- ・ 平和のために何ができるのか考えることをテーマに、戦後80年企画「戦争を知りジブンゴトにしてみよう」を開催し、オンライン22人、実参加7人が参加しました。核兵器廃絶のため国内外に向けてアクションを起こしている3人の登壇者からお話を聞きました。また、2025国際協同組合年の取り組みの一環として、他生協からの参加もありました。

- ・ 安心して暮らせる社会の実現を願い、8月5日～8月7日「2025ヒロシマ親子平和スタディツアー」に3組6人が参加し、被爆の現状を学びました。



- ・ 平和の大切さを考えるために、被爆体験の紙芝居動画を用いた課題別交流会を開催し、14人が参加しました。戦争・紛争についてどのように知り他者へ共有するか、また、自身のピースアクションについてグループトークを実施し、意見交換を行いました。

③ 配送センターを活用し、地域と連携した平和・国際活動に取り組みます。

- ・ 地域で、より身近に平和・国際活動に触れる機会を増やすため、鶴見センターと横浜南センターのセンター祭り2会場で『ミニ・ハートカフェ（※22）』を同時開催し、合計411人が来場しました。海外の人道支援、医療支援で活動している団体の展示や出展を行い、国際交流の場づくりを行いました。



- ・ 地域の子どものも気軽に参加できるように、横浜中センター『みんなのフェスティPAL』で平和クイズのブースを出展しました。また、来場者に対し、核兵器廃絶を求める署名活動も行い、110筆を預かりました。

※22 ミニ・ハートカフェ

平和や国際協力、国内外の課題解決に向けてさまざまな活動をしている団体と協力して、世界の文化に触れる交流のイベント。

つくりたい組織

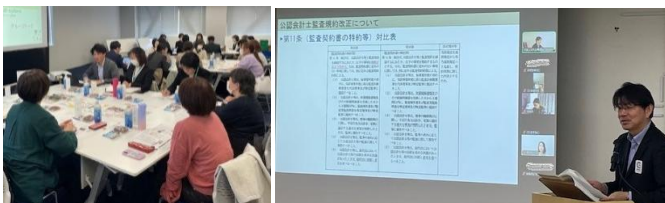
【総代活動】

① 組合員が主体的に参加・参画できる、協同組合らしい民主的な運営をすすめます。

- ・ 組合員による民主的な運営をすすめるため「第26回通常総代会」を開催し、総代510人中、書面議決書を含めて509人（前年比100.8%）の参加がありました。また、組織の取り組みに対する理解浸透を図るため、WebやFAX、郵送など幅広い手段で意見や質問を募り、総代会議を含めて223件（前年202件）寄せられました。
- ・ 協同組合らしい民主的な運営をすすめるため、地域の課題や要望などを把握し、事業活動方針に反映させることを目的とした「組合員アンケート」を実施し、5,190件（前年4,367件）の回答が寄せられました。
- ・ 組合員が主体的に関わる総代会運営となるよう「総代会運営委員会」を設置しました。資料や議事進行、記念品についてなど、委員会の意見を基に確定させました。

② 総代が参加しやすい総代活動に取り組みます。

- ・ 総代が参加しやすい総代活動になるよう、総代会議ではオンラインや実開催のほか、土曜日にしか参加できない総代の参加枠を確保するため、新横浜本部でハイブリッド開催を企画しました。また、要望の多い午前中枠の確保や選択肢を拡大するため、オンラインと集合開催の同時開催を企画し、20回開催435人（前年19回396人）の参加がありました。



- ・ 総代同士の交流の場や学習の機会として、総代会はオンライン開催や集合開催を企画しました。また総代学習会として「エコ・チャレンジ基準」改正の学習会や総代交流企画として「ボッチャ」や「健康チェック」などの総代会企画を併せて19回開催し、330人（前年15回、300人）の参加がありました。

【広報】

① 媒体ごとの特性をいかした情報発信を行い、パルシステムの取り組みを伝えます。

- ・ 機関誌『どりーむぺいじ』は、パルシステムの取り組みを「食と農」「暮らし・福祉」「環境」「平和」をテーマに月次で特集しました。戦後80年あたり、7月号及び9月号で、「戦争を知りジブンゴトにしてみよう交流会」に関連した特集を組み、7月号で組合員から募集した「あなたの平和アクション」を9月号で掲載しました。
- ・ 公式ホームページは、福祉事業の内容や介護に関するさまざまな情報を多くの方に知っていただけるよう「パルシステムの福祉『ぬくもり』」のWebサイトを全面リニューアル、12月の事業開始にあわせて家事支援事業のページを開設しました。



- ・ 公式SNSは、既存の媒体だけでは伝えきれなかったパルシステム神奈川を発信するために、メディアプラットフォーム「note」を活用した『パルかなのおと』を開始しました。Instagramは、職員が登場しておすすめ商品やセンターでの取り組みを投稿しました。また、協同組合間連携と相互の媒体認知向上のために生活協同組合パルシステム埼玉・生活協同組合パルシステム千葉との合同企画『「こんせんくんが行く」産地バトンリレー』や、「私のリサイクル・リメイク術投稿キャンペーン」を実施しました。センターと連携して認知度向上に取り組み、フォロワー数は、8,300人（期首比126.3%）を超えました。



② 県内メディアや地域団体との連携を深め、くらしの豊かさにつながる情報を地域に広げます。

- ・ パルシステム神奈川の取り組みを広く伝えるため、22本のプレスリリースを行いました。神奈川新聞社と連携し、「戦争を知りジブンゴトにしてみよう」に高校生記者が参加して機関誌『どりーむぺいじ』と神奈川新聞社の高校生向けフリーマガジンの双方向で取り組みを広く伝えました。
- ・ テレビ放送では、NHK「おはよう日本」に居場所の取り組みとして、麻生センターの『ゆっくり健康マージャン』が紹介されました。テレビ神奈川では、「かながわ旬菜ナビ」に麻生センターの居場所の取り組みや「ステーションパル」が取り上げられたほか、「はじめてばこ」10万件を記念したお届けが取り上げられました。フジテレビ「Live News イット!」に免許返納減免制度が取り上げられました。また、ラジオ放送では、FMヨコハマ「ALFALINK presents RADIO LINK」にくらしを支える物流をテーマで取り組みが紹介されました。各種メディアを通じて、くらしの豊かさにつながる情報を広く伝えました。
- ・ 地域で活動する団体・企業の取り組みを広めるため、公式ホームページを活用して、県内で活動する団体を資金面で応援する『市民活動応援プログラム』の支援金助成団体を紹介する訪問レポートの掲載や助成団体・地域のイベントを広報協力しました。

【人材育成】

① 協同組合の価値について理解を図り、多様な人材が活躍できる共育をすすめます。

- ・ 職員一人ひとりの働きがいと働きやすさの向上を目的に実施している『1 on 1 ミーティング・役割シート』の運用効果を高めるため、アンケート調査及び管理監督職との意見交換を行い、運用方法の一部改善や研修を実施しました。また、下期に実施したアンケート分析と好事例センターのヒアリング調査の結果を全部署へ共有しました。
- ・ 配送センターを中心に事業活動を推進する、組織機構変更の考え方の浸透を目的に、センター訪問を実施し、意見交換を行いました。また8月には常勤理事、部長によるセンター訪問を実施し、意見や要望を「課題確認表」として内容を集約し、各部署へ共有しました。
- ・ 若手職員のキャリア形成支援を目的に、入協4、5年目職員を対象にした新たな育成プログラムを開始しました。「キャリアビジョンの見えにくさについての改善提案」、「子育てをしながら仕事を当たり前」をテーマにプログラムの発表が行われました。

- ・ 一般事業主行動計画を推進するにあたり、仕事と家庭の両立支援制度の周知を図るため、パンフレットをリニューアルしました。また、介護相談窓口の広報強化を目的にポスターのリニューアルを実施し、制度のさらなる浸透を図りました。



- ・ 生協の父である賀川豊彦の功績を知り、協同組合の理解を深めるために、松沢資料館の視察研修を正規職員専任職入協研修、内部登用研修にて実施し、32人（前年7人）が参加しました。
- ・ パルシステムグループ統一で行う育成プログラム以外に、必要な知識や専門的スキルを学ぶ独自研修に349人（前年262人）が参加し、職員一人ひとりの学ぶ意欲を支援する「自己啓発補助制度」への申請が41件（前年33件）ありました。また、組織の取り組みへの理解を深め、将来のキャリア形成を図ることを目的に、自部署以外の業務を週に1度学ぶ「キャリア形成型ジョブローテーション」を6人が行いました。
- ・ 職員にセカンドキャリアについて考えてもらうため、45歳以上の正規職員総合職を対象に、「セカンドキャリア研修～100年ライフキャリアワークショップ～」を開催し、9人（前年5人）が参加しました。

② 障がい者の就労機会の創出と環境整備をすすめます。

- ・ 障がい者雇用推進と障がい者雇用職員の支援担当職員の支援などを強化するために、星槎大学と8月1日付で包括協定を締結しました。



- ・障がいのある方の就労機会を創出するため、自身で制作したアート作品を展示する『パル・アート（※23）』を新横浜本部で開始し、お披露目会を開催しました。



- ・身体に障がいを持つ職員など、事業所内健康診断において特別なサポートを必要とする障がい者雇用職員が、プライバシーと尊厳を尊重され、心理的・物理的な負担なく公平に健康診断を受診できる機会を確保するために、聖マリアンナ医科大学 横浜西部病院に健康診断の受入体制を構築しました。
- ・障がい者に対する理解を深めるため「精神・発達障害者しごとサポーター養成講座」に3人（前年22人）が参加し「障害者職業生活相談員資格認定講習」に9人が参加しました。また、障がい者のご家族の不測の事態に備えるため、「障がい者雇用職員の親亡き後について」をテーマに講演会を実施し、他組織含めて21人が参加しました。

【働き方】

① 業務内容の見直しを行い、働きやすい職場環境づくりをすすめます。

- ・DX推進を行うにあたり、各部署の具体的な業務課題解決に向け、『業務効率化相談窓口』を通じて27件の依頼があり、勤怠承認のデジタル化、リスク関連報告の一元化、経営指標の可視化、各部署の事務作業の自動化など、AppSheet（※24）を用いて対応をすすめました。

- ・組織全体の意識向上に向け、全職員対象のITリテラシー（※25）テストを実施し、結果を踏まえて選出された21人のDX推進リーダー（※26）によるタスクを実施しました。タスクで業務効率アプリの開発をすすめ、3月に完成発表会を開催しました。
- ・若手職員の定着と成長を支援するため、7月よりメンター制度（※27）を開始しました。また、心理的支援を目的とした同乗支援の取組みについては、親しみやすい名称として「同乗メンター」へ変更し、女性職員5人、男性職員3人を対象に、計45回実施しました。
- ・男女共同参画の取組みの一環として、公益社団法人日本助産師会主催の『プレコンセプション（※28）講座』を開催しました。また、供給担当者間の交流を促す交流会の実施や、職員間の連携を深めるための新たなコミュニケーションツールの開発、運用を開始しました。
- ・早朝倉庫作業の身体的負荷軽減と慢性的な欠員解消のために、パワーリフター（※29）を倉庫内敷地面積の課題により導入できない湘南センター以外の全センターで導入しました。
- ・配送担当者の夏季熱中症対策として、クーラー架装車（※30）を試験導入しました。

② 採用と雇用定着のための取組みをすすめます。

- ・仕事と家庭の両立支援をすすめるにあたり、育児休業から職場復帰のハードルを低減することを目的に、「育休者と短時間勤務職員の交流会」を育休中の職員4人（子ども同伴）と育児短時間勤務を利用している先輩職員5人で開催しました。



※23 パル・アート

障がい者の新たな活躍の場を創出することを目的に、新横浜本部で初めて導入するアート作品展示の仕組み。本部や13の配送拠点などの事業所で、各地域の支援団体と年間のリース契約を結び、3カ月を目途に作品を入れ替える予定。

※24 AppSheet

「ノーコード（プログラミング不要）」のアプリ開発ツール。簡単にスマホやPCで動く業務用アプリを短期間で作成・連携できる。

※25 ITリテラシー

コンピューターやインターネットなどの情報技術（IT）を正しく理解し、安全かつ効果的に活用する能力。

※26 DX推進リーダー

各部署の業務課題をデジタル技術で解決し、より効率的で働きやすい環境を作り出すことを目指して、様々な部署より選出された職員。最終的には習得したスキルをリーダー達が各部署に広げることで、組織全体のDX推進力を向上させることを目標としている。

※27 メンター制度

先輩職員が若手職員の指導・相談役となり、精神的なサポートやキャリア形成を継続的に支援する人材育成制度。

※28 プレコンセプション

妊娠・出産を含めたライフデザインや将来の健康を考えて健康管理を行う取り組み。

※29 パワーリフター

主に倉庫で、重量物を持ち上げたり運搬したりする小型の電動・手動式荷役機械（フォークリフトの一種）。

※30 クーラー架装車

トラックの荷台内に、後付けで専用クーラーを設置した車両。

- ・ 多様な人材が活躍できる働きやすい環境づくりに向けた「選択的週休3日制度（※31）」は、14人が利用しました。また、大学生にパルシステム神奈川の認知度を高め新規採用につなげるために、大学構内に設置しているデジタルサイネージを活用した求人掲載を日本体育大学、専修大学、東海大学で開始しました。
- ・ 福祉事業に携わる職員の採用を強化するため、リファラル採用（※32）の紹介制度を導入し運用を開始しました。
- ・ 職員の雇用定着をすすめるため、入社1年目から3年目の正規職員を対象にモチベーションや健康状態などを測定するツールを導入し、上司との面談を定期的に行いました。
- ・ 新たな働き方の具体策として、配送効率が高い『供給専門職（※33）』の2026年度設置を決定したほか、正規職員専任職の育成に重点を置いた運用検討をすすめました。

【経営効率・施設管理】

- ① 資産の管理を徹底し、円滑な事業運営を行います。
- ・ 各事業所の管理者が自ら確認と登録作業を行うことで資産管理に対する意識向上を図りました。具体的には、各事業所で行う工事などが固定資産に該当するかを確認して適切に登録し財務諸表の正確性（実在性）の確保に努めました。あわせて、盗難・紛失・情報の流出防止や、遊休資産の処分による節税・管理コスト削減にも取り組みました。



- ② 経費構造などを分析し、経営効率を向上させます。

- ・ 第1四半期及び半期決算書を作成し、予算実績の差異の内容分析を行いました。また、各部門の収入及び費用についての指標を用いて2026年度予算案編成を実施しました。
- ・ 今後の投資計画をもとに中長期の事業状況、資金繰りについて事業キャッシュ・フローの作成を行いました。

【内部統制・監査機能】

- ① リスクマネジメントを見直し、多様なリスクに備えます。

- ・ ランサムウェア（※34）対策やサイバー攻撃など組織全体の情報セキュリティ強化のため、情報セキュリティに関する統一した教育、月次クイズ、標的型メール訓練を定期的に行いました。

- ② 内部統制状況を可視化し、健全な組織運営を行います。

- ・ 理事会の内部統制推進状況認識向上のための報告・研修を実施しました。総合マネジメント点検、内部統制推進チーム、内部統制（推進）委員会、監事会指摘事項をふまえた次年度重点課題検討及び統制計画作成を行いました。

- ③ 組織の成長と発展のための監査を実施します。

- ・ 2025年度に監査法人を変更し、適切な引継ぎのもと監査計画に沿って監査が実施されました。IT監査では、システムに関するリスクとそれに対するコントロール（統制）の状況について、証憑類の提供により詳細な監査が行われました。
- ・ 内部監査は、年間で32か所（うち3か所はヒアリングのみ）実施し、改善点などの確認を行いました。

行政機関への届出の際、訂正を求められた場合、議決の本旨を変えない字句の訂正等は理事会に一任願います。

※31 選択的週休3日制度

職員が希望した場合に、通常の週休2日ではなく3日の休日を取得できる制度。

※32 リファラル採用

職員から、友人・知人などを紹介してもらう人材採用の手法。ミスマッチが少なく定着率向上や採用コストの削減が期待できる。

※33 供給専門職

特定の担当コースを持たず、他の職員の休暇取得や欠員が生じたコースの代わりに配達を行う「代配業務」を専門とする職員。

※34 ランサムウェア

感染するとパソコン等に保存されているデータを暗号化して使用できない状態にしたうえで、そのデータを復号する対価（金銭や暗号資産）を要求する不正プログラム。